

全国手話言語 市区長会 はじまります

設立にあたって

2016年3月、国に「手話言語法」の制定を求める意見書が日本国内の全1,788地方議会で採択されました。また、47の自治体で手話言語条例や情報コミュニケーション条例が採択され、現在検討中の自治体も多数あります。全国市長会からも意見書を提出しており、手話言語法制定への機運が高まっています。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、「全国手話言語市区長会」を発足し、聴覚障害者に対する情報保障の環境整備を進め、全国の自治体における施策展開の情報交換等を行います。



6.8(水)
都市センターホテル
コスモスホール (3階)
東京都千代田区平河町 2-4-1

13:30 設立総会・フォーラム
基調報告
パネルトーク 他

16:10 記者会見

お問い合わせ

発起人事務担当 (明石市政策部市長室)
TEL 078-918-5000 FAX 078-918-5100
Email mayor@city.akashi.lg.jp

発起人

北海道石狩市長	田岡 克介
福島県郡山市長	品川 萬里
新潟県新潟市長	篠田 昭
埼玉県富士見市長	星野 信吾
三重県伊勢市長	鈴木 健一
兵庫県明石市長	泉 房穂
山口県萩市長	野村 興兒
高知県高知市長	岡崎 誠也
宮崎県日向市長	十屋 幸平

関係・協力団体

一般財団法人 全日本ろうあ連盟
一般社団法人 全国手話通訳問題研究会
一般社団法人 日本手話通訳士協会
公益財団法人 日本財団